

## 「新たな徳島県企業局経営計画の方向性」について

### 1 計画の目的と計画期間

今年度、現計画の終期に当たり、先の10年を見据え、「安全安心対策」はもとより、「様々な行政分野との施策連携」や「地方創生など地域との連携」、「自然エネルギー社会に向けた加速推進や先進的な取組・研究」などを通じて、公営企業としての取組を推進する。

10か年計画(平成29年度～平成38年度)

(計画は、適宜、見直しを行うこととし、5年後、H33年度に見直し)

### 2 「経営理念」、「経営目標」

#### (1) 経営理念

「企業の経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」という「経営の基本原則」に則り、「県民目線」、「現場主義」のもと、「一歩先の未来」を切り拓くべく、「県民生活の向上」と「地域社会への貢献」に取り組む。

#### (2) 経営目標

- 目標1 平時・災害時の両面での「安全安心で安価・良質なサービス」の提供
- 目標2 「地方創生」「環境保全」「技術振興」「観光交流」などの様々な分野と連携した社会貢献の推進
- 目標3 社会環境が大きく変化する中、「人材の育成」や「資源の有効活用」、「戦略的な経費節減」、「収益増への努力」による経営力の強化

### 3 主な取組

- ①南海トラフ巨大地震や活断層地震をはじめとする災害への対応
- ②小水力発電等の自然エネルギーの導入を加速
- ③地方創生による社会貢献の推進
- ④人材育成やコスト縮減による経営力の強化 等

### 4 今後の予定

- 10月 戦略的経営推進委員会の開催
- 11月 戦略的経営推進委員会の開催
- 11月 県議会県土整備委員会で「徳島県企業局経営計画(素案)」報告
- 12月～1月 パブリックコメントの実施
- 1月 戦略的経営推進委員会の開催
- 2月 県議会県土整備委員会で「徳島県企業局経営計画(案)」報告
- 3月 「徳島県企業局経営計画」の策定